CSRレポート 2020

INOAC CORPORATION
CSR REPORT

企業理念

一本の大きな木を育てるより、
多くの個性ある木を育て、
美しい森をつくる。

イノアックは「暮らしをもっと豊かにしたい」という思いから、
ひとつの事業に特化することなく、
ウレタン・ゴム・プラスチック・複合材という4つの苗をもとに、
多くの事業（＝木）を育て、
企業体として多彩な製品、サービスを作り出し、
社会へ貢献して参りました。
イノアックはこれからも
多くの個性ある木を育てることで、
時代のニーズにお応えしていきます。

目 次

目次・企業理念 01
会社プロフィール
トップメッセージ 02
会社概要 04
ネットワーク 05
事業紹介 06
【特集】より良いミライのために 07
①グローバル自動車関連事業本部
ミライを見据えた モノづくり、ヒトづくり 08
誇れる現場づくり ー品質マネジメントー 09
②高機能材料事業本部
ロスを最小化する製品開発への取り組み 10
ロスの削減につながる製品開発 11
環境との調和 12
環境マネジメント 13
環境負荷の低減 15
化学物質の情報管理 17
価値向上のために 18
品質向上への取り組み 19
社会とのコミュニケーション 20
社会・地域貢献活動 21
働きやすい職場づくり 23
社内制度の充実 24
人材育成 25
安全衛生・防災 26
サプライチェーンマネジメント 27
サプライチェーンマネジメント 28
ガバナンス・コンプライアンス 29
ガバナンス 30
コンプライアンス 31
報告対象 32

社会からの信頼と評価の獲得に取り組む

株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役社長
翁　豊彦

素材技術を基軸に、持続的に活動

2019年を振り返りますと、日本経済は度重なる自然災害、消費増税、国際情勢のあおりを受け、企業活動が停滞しました。そのような環境下で、当社国内事業の業績は増収微減益となりましたが、海外事業においては好材料もあり、売上げは横ばいながら増益となりました。

具体的な活動事例として、生産の効率化、環境への対応を目的として既存工場への設備投資や新工場着工を行いました。特に、生産の効率化においては、IT技術を活用した生産システムの構築、またオフィスの効率化においては、RPA技術の活用による事務の効率化を実施しました。

海外活動においても、インドネシア、ベトナムなどの工場に最新の設備を導入し、寝装寝具市場での地産地消活動を積極的に行いました。

当社においては、素材技術を基軸として、地域社会の皆様に貢献するために、今後も国内外問わず活動を持続的に進めてまいります。

Top Message

トップメッセージ

地球と人類の未来に貢献

当社は、企業理念に示しているように、ウレタン、ゴム、プラスチック、複合材をベースとし、新素材、新商品の開発を行い、社会に貢献する企業です。

昨今、省エネルギー対策とCO_2削減対策に代表される環境問題は、地球全体に関わる大きな問題となっております。当社においては、サーマックスに代表される断熱材他、多くの素材開発、プロセス開発を通じて、環境対応に優れた商品を社会に提供すべく取り組んでおります。

未来を担う子供たちや地域社会への支援も重要です。公益財団法人イノアック国際教育振興財団を通じた国内外の学生への奨学支援や、国内の各工場による地元小学生の見学の受け入れ、海外の小学校や孤児院などへの寄附活動やチャリティ活動を2019年度も実施しました。廃材のリユースを通じて地域の環境課題に貢献する取り組みも行っております。

未来を拓く人材を育てる

昨今、ますます重要性が高まっているコンプライアンス活動については、社内でのコンプライアンス委員会が社内の諸問題を吸い上げ、問題解決を早期に行うように活動しております。

そのために、人事部門が主体となって、階層別講習会を行い、コンプライアンスに関わる問題が発生しないように社員教育を継続して行っております。その中でも、安全と品質はモノづくりの基盤と考え、国内外すべての生産拠点の安全点検、品質点検を日本本社専門担当が年2回の頻度ですべての工場を巡回、点検、審査、改善を行っております。

企業倫理の推進は、常に規律を守っていれば良いというものではありません。社会の皆様から常に信頼が得られるように力を注いでいきます。

グローバル化が進む世界の中で、今後生き残っていくためには、世界的視野をもった人材を育成していかなければなりません。当社は若手社員を対象に海外での仕事の経験や現地の人との交流の機会が得られる制度を設け、成長の糧となる活動を行っています。同時に、海外での英語研修、中国語研修、海外大学への留学、資格取得支援等の活動を通じて社員の人材育成に努めております。

今後も、あらゆる現場でCSRを推進

先に述べた通り、当社は素材づくりを通して社会に貢献する会社です。開発、生産をはじめ、あらゆる業務の現場においてCSRを強く意識し、取引先の皆様や地域の皆様、そして全従業員から評価される会社となるよう取り組んでいきます。

Top Message

会社概要

■社名　株式会社イノアックコーポレーション
INOAC CORPORATION

■設立　1954年（昭和29年）

■資本金　7億2,000万円

■代表　代表取締役 井上聰一　代表取締役社長 翁 豊彦

■社員数　1,945名（2019年12月）

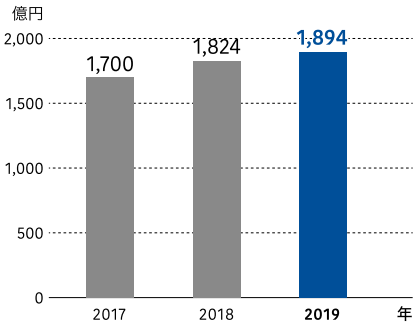
■売上高　1,894億円（2019年12月）

■本社　〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番4号

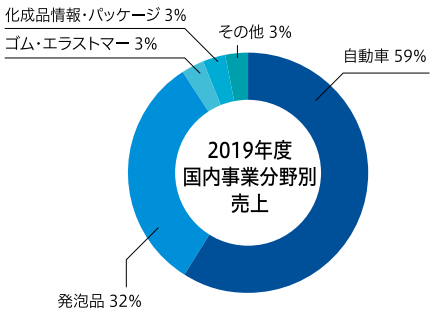
本社（東京）　〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号
大崎ウエストシティビル4F

■売上

国内売上推移



2019年度 国内事業分野別売上



■事業内容

イノアックの事業は大きく5つに分類されます。
取り扱う製品や市場も多岐に渡り、多様なフィールドで人々の快適な生活を支えています。

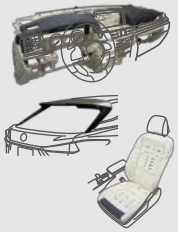
1 高機能材料事業

生活用品からIT機器・建築資材に至るまで、さまざまなフィールドで暮らしを支えています。

発泡品事業	化成品事業	ゴム・エラストマー事業	オレフィン事業
取り扱い素材	取り扱い素材	取り扱い素材	取り扱い素材
ウレタンフォーム	プラスチック/複合材	ゴム	オレフィン樹脂
主な用途	主な用途	主な用途	主な用途
生活用品/家具寝具/IT機器	物流資材/OA機器/化粧ボトル	建築資材/IT機器/パフ	梱包資材/生活用品/IT機器

2 自動車関連事業

内外装製品・機能製品・シート関連製品を供給し、自動車の安全・快適の実現に貢献します。



3 IRCタイヤ

イノアックグループ創業部門であり、二輪車用タイヤ、チューブの専門メーカー。

4 住環境事業

主に住宅・建築・土木・環境関連の事業を展開しています。

5 寝具・家具事業

快適な眠りを提供するマットレスや、福祉用具ブランド“すみれ”、家具ブランド“HUKLA”を展開しています。

ネットワーク

国内主要拠点

イノアックコーポレーションの全国ネットワークに加え、系列・関連・合弁会社が北海道から沖縄まで緊密な生産・販売ネットワーク体制を確立し、最適なソリューションを提供しています。

関連会社

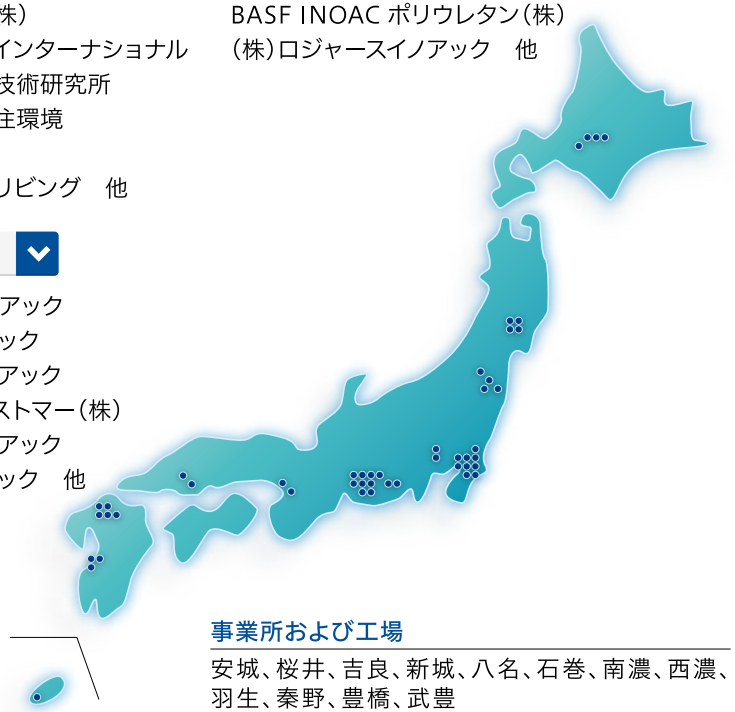
井上護謨工業(株)
(株)イノアックインターナショナル
(株)イノアック技術研究所
(株)イノアック住環境
日本フクラ(株)
(株)イノアックリビング　他

合弁会社

BASF INOAC ポリウレタン(株)
(株)ロジャースイノアック　他

系列会社

(株)北海道イノアック
(株)東北イノアック
(株)東日本イノアック
イノアックエラストマー(株)
(株)西日本イノアック
(株)九州イノアック　他



事業所および工場

安城、桜井、吉良、新城、八名、石巻、南濃、西濃、羽生、秦野、豊橋、武豊

主要営業拠点

支店：東京、中部、大阪、九州
営業所：札幌、東北、浜松、広島

研究所

(株)イノアック技術研究所、神野R&Dセンター

海外主要拠点

北米・アジアを中心として、世界13の国と地域で研究開発から素材の加工・成形技術、量産化までを提案・提供する体制を構築しています。

北米・中米　20社

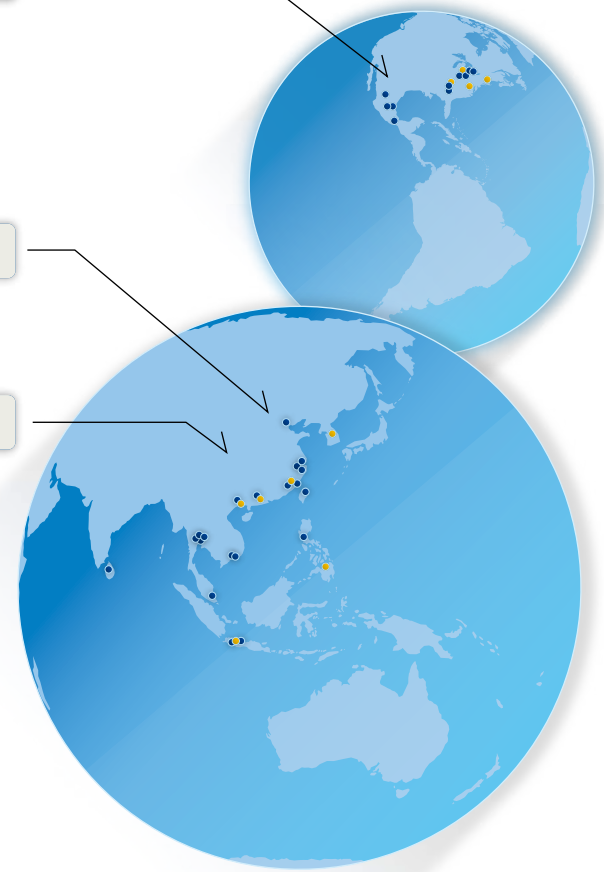
アメリカ	12社
カナダ	3社
メキシコ	5社

中国　16社

中国本土	15社
香港	1社

アジア　35社

タイ	13社
台湾	3社
インドネシア	6社
ベトナム	5社
韓国	1社
シンガポール	3社
フィリピン	1社
マレーシア	1社
スリランカ	2社

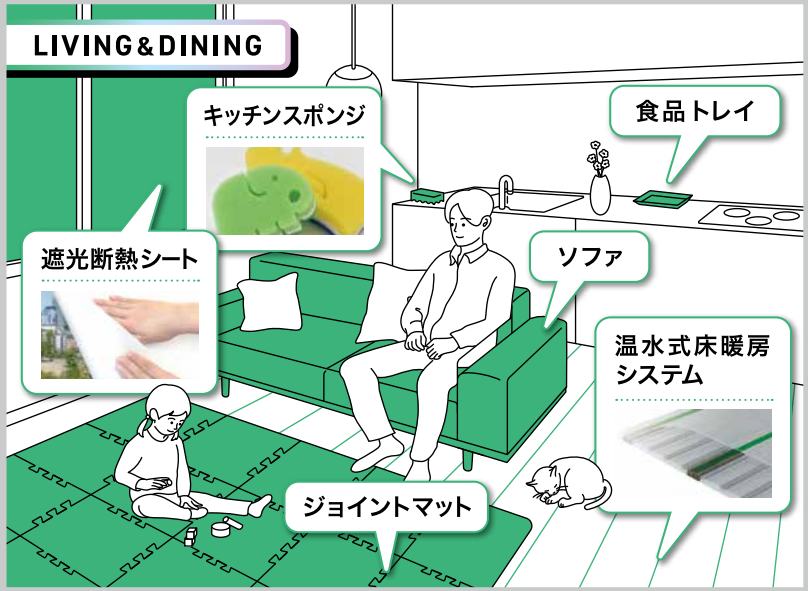


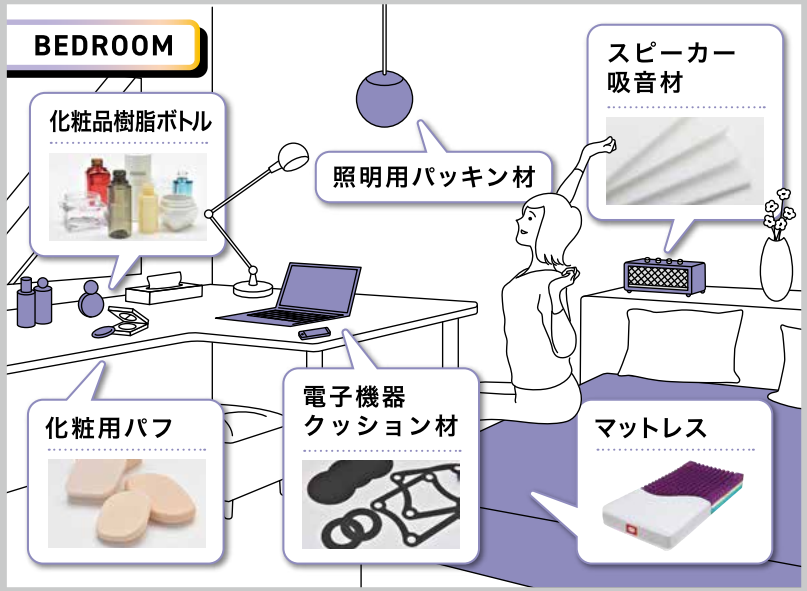
事業紹介

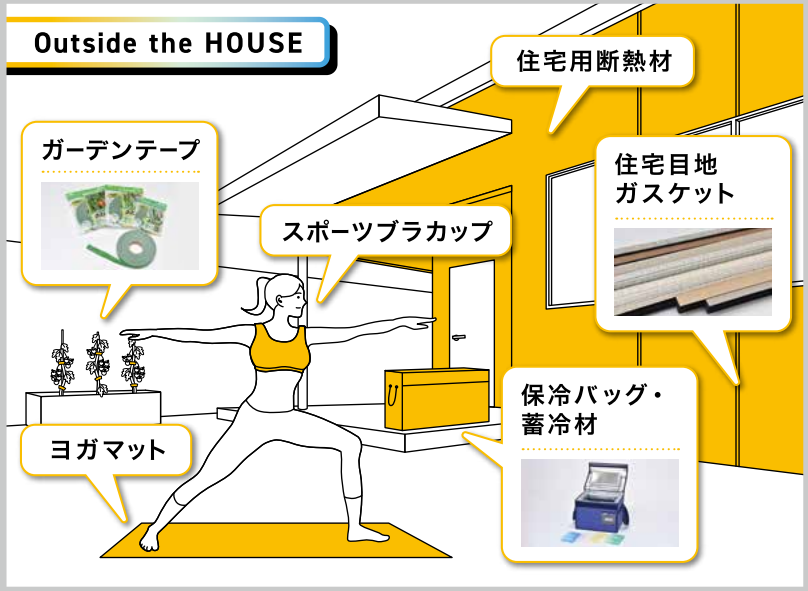
INOAC in your LIFE

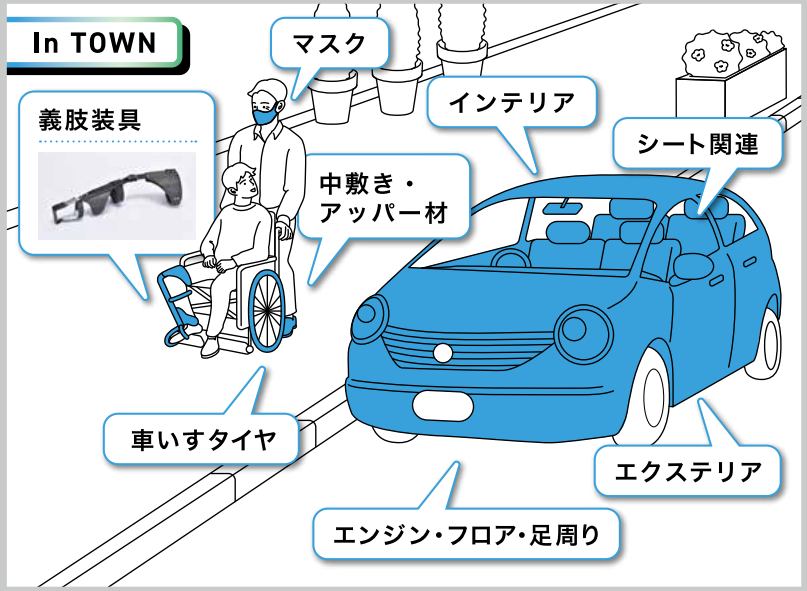
身近な
イノアック製品

暮らしを豊かにするイノアックの製品は暮らしのあらゆるところで活躍しています。ある時はキッチンスポンジとしてお皿をきれいにしたり、またある時は自動車の騒音を低減させたり。高い技術力から生み出された製品たちが、皆様の快適な暮らしに貢献しています。









※掲載されている製品は、実績およびお勧めの使用例です。

特集
より良いミライのために

①グローバル自動車関連事業本部

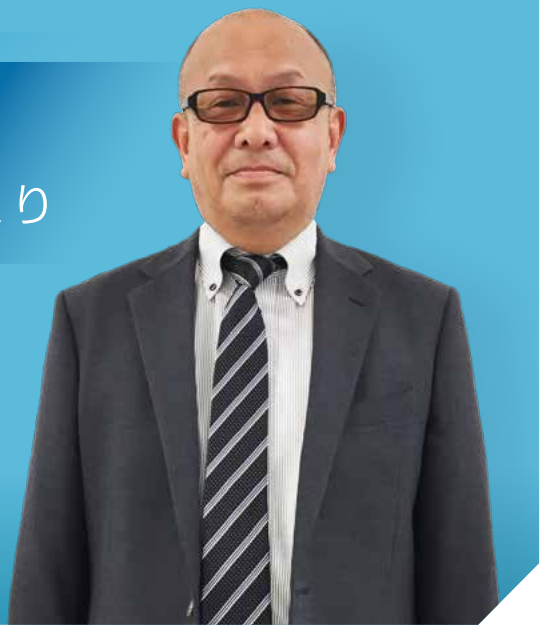
ミライを見据えた モノづくり、ヒトづくり

②高機能材料事業本部

ロスを最小化する製品開発への取り組み

より良いミライのために

ミライを見据えた
モノづくり、ヒトづくり



グローバル自動車関連事業部
本部長　野村　泰

地球温暖化や、国内では少子高齢化が進み、社会からは持続可能性が企業に求められるようになりました。これに連動し自動車メーカーも環境目標を定め、またBCPの強化を謳い始めました。同時に自動車産業は「100年に一度」といわれる大変革期を迎えており、「より優れたクルマの提供」から「モビリティ社会の提案」へと考え方がシフトしています。

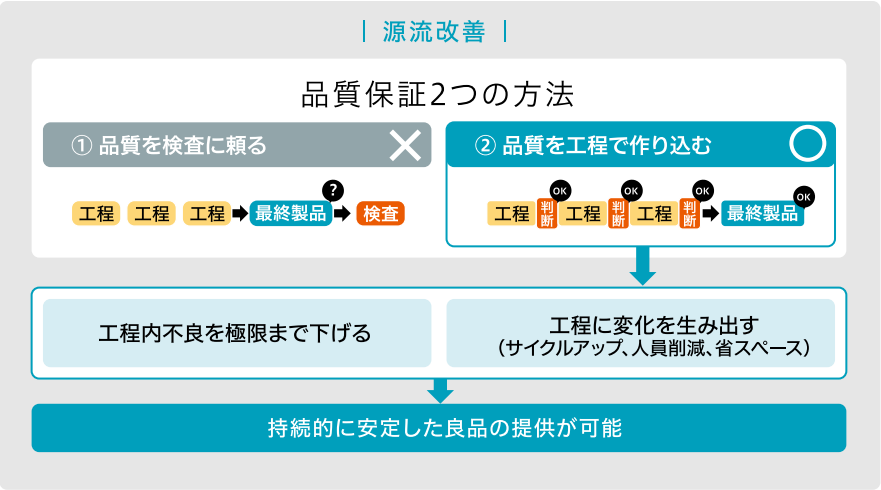
この様な「変化への追従」と「持続可能性」を両立させるには事業基盤の強化が非常に重要になってきます。われわれグローバル自動車関連事業本部では、2019年より事業部方針を「変化するミライを見据えたモノづくり、ヒトづくり」とし、各部門ではより具体的な方針を掲げています。この方針に基づき、製品の品質管理を担う品質保証本部では「モノづくり」「ヒトづくり」を実践することで、「最終検査に頼らない、工程内品質保証の確立」に取り組んでいます。品質保証の確立においては、2つの目標を掲げています。1つ目は、実際にクルマを購入されるお客様のニーズの変化に合わせた適正品質の製品提供です。過剰品質を求めるだけでなく、お客様目線に立った適正値を目指します。2つ目は、イノアックの仕入先様が共通意識を持って、現場力や競争力を向上していく「持続可能性の追求」です。

次に紹介する品質マネジメント活動（PA活動、人材教育）で「誇れる現場」をつくることで、今後起こりうる変化への追従も対応できると考えています。またこれらを愚直に実践することで、地域社会へ持続的に貢献して参ります。

誇れる現場づくり ー品質マネジメントー

▌モノづくりのPA活動

品質保証部では品質マネジメントを行うPA活動（Problem Analysis）に取り組んでいます。
不良の流出を止めるのではなく、「良品しか生まれない工程」を目指します。
「最終検査に頼らない、工程内品質保証の確立」を目指し、品質の良し悪しを各工程で作業者自ら判断することにより、工程保証する源流改善を行っています。
この活動は、イノアックの品質管理部、生産技術部、品質技術部と主要仕入先様でチームを組み発足しました。
「改善管理書」を作成し、相互の課題や意見を本音で抽出する機会を作り、互いの工程内の不良発生源を見直し、問題の根本から解消する活動を行っています。
これにより、目の前にある課題のみならず、過去に見落とされていた問題も解消することができ、相互理解が深まり、チームワークも強化されます。

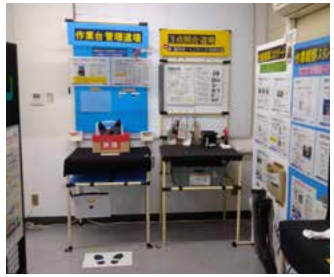


▌ヒトづくりの促進

製造における作業方法や異常時対応のルールを定めたイノアックスタンダードを、従業員だけではなく、仕入先様へも知っていただく啓発活動を行っています。
このルールを情報として一方的に与えるだけでなく、実際に体感し・理解することが重要と考え、事業所内に体験型施設「品質道場」を開設しました。
「当たり前のことを当たり前に行う」きわめてシンプルなこの考えを徹底し、問題を発生させないことが如何に重要かに気付いてもらい、日々の業務に役立てることを目的としています。
「品質道場」は、イノアックの品質マネジメントについて理解と共有を行う場となっています。

また、製造現場の「品質管理」を強化するために、毎週少人数制で研修を行い、研修後には認定試験を実施して指導者を育成しています。
この研修には日々の現場管理を正しく指導できるように、製造から品質管理が参加するだけでなく、営業や経理といった製造に直接かかわらない部門の従業員も参加し日常の業務管理の改善に活かしています。

相互に本音で話すPA活動でのミーティング


体感し・理解する「品質道場」

PA活動メンバーの声

グローバル自動車関連事業本部
品質保証本部 品質管理部
品質管理2課
徳永 彰信

PA活動当初は、イノアック・仕入先様共に手探りで活動を開始しましたが、改善が進むにつれ徐々に風通しの良い雰囲気へと変わっていきました。
活動も2年目に入り、現場にも効果が表れ始め、品質実績も見違えるように良くなっています。今後もさらに製造部門、仕入先様に寄り添い活動を継続していきたいと思います。

ロスを最小化する製品開発への取り組み

高機能材料事業本部
本部長　浅野元之

「海洋プラスチック問題」に代表される環境汚染防止や持続可能な資源活用を実現するため、企業に対して課題解決に向けた対応が強く求められています。
2019年には食品ロス削減推進法が施行され、限りある資源を守り、無駄にしない活動の推進が更に加速しています。

そうした状況の中、モノづくりを行うイノアックも、持続可能な社会の実現に貢献するため、資源やエネルギーを削減する活動を積極的に取り組んでいます。産業資材から生活用品まで幅広い製品を提供する高機能材料事業本部では、製造時に発生するエネルギーや廃材などのロスを最小化する製品開発を進めています。これまでも環境に配慮した取り組みを積極的に進めていましたが、現状見えているロスを削減するだけではなく、製品の仕様やプロセスを見直したエネルギーロスの削減や、廃棄物から新たな製品を作り出すことにより、資材ロスを根本から最小化しています。

性能を維持したまま製法を見直し、簡易化することで工程数が削減され、少ないエネルギーでの製造を可能にしています。また、作業も省スペース化され生産性のアップへも繋がっています。従来は廃棄物のリサイクル・リユースまでの工程に、多くのエネルギーを要していましたが、加工することなく廃材そのものの状態を活かす製品を開発することで、エネルギーの低減はもちろん、新たな付加価値が加わった製品を創出しています。

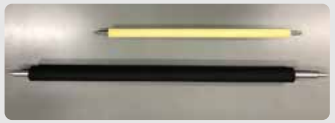
これからも、資材からプロセスまで、製造におけるあらゆるロスを最小化していくことで、エネルギーや廃棄物を削減し持続可能な社会へ貢献してきたいと思います。

ロスの削減につながる製品開発

OA機器向けクリーニングローラの簡易化

情報機器事業室では、OA機器（複写機・プリンター）向けのクリーニングローラの製法を簡易化した仕様へ見直し、製造エネルギーや廃材の削減を行っています。
従来の製法には、研磨工程があり「研磨後の廃材や研磨粉が付着する」という課題がありました。
そこで、加工方法を研磨加工からウレタンフォームを金属軸へ直接巻き付ける加工へ見直すことにより、クリーニング機能はそのままに廃材や工程の削減につながりました。
工程削減することで作業場も省スペース化され、空いたスペースで新たな製品の生産を組み込むことができ、工場全体の生産性にも貢献できました。
これからもロスの最小化に取り組み、廃棄物を出すことなく、低エネルギーでお客様に満足いただける製品づくりに努めていきます。

従来：研磨加工ローラ



簡易化

改善：巻き加工ローラ

開発者の声

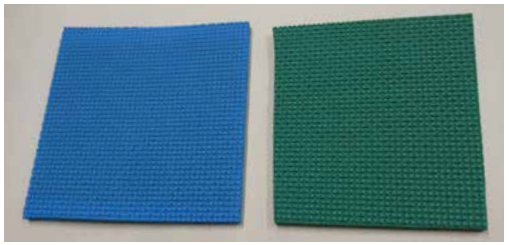
高機能材料事業本部
情報機器事業室 技術課
ウレタングループ
林　俊成

設計・開発段階から工場内の廃棄物を減らす活動を推進しています。製品には必要な機能を実現するためにさまざまな工程があります。しかし、通常では必要と考えられる工程であっても、設計時の工夫やアイデアで削減することができます。各工程で製品に与える付加価値を見極め、最適な生産手法を提案していくことが重要と考えています。

スキン層のロスを再活用した「シボスポ」の開発

ゴムエラストマー事業部では、従来廃棄対象となっていたゴムスポンジのスキン層を再生活用した製品開発を行っています。
これまでゴムスポンジのスキン層は、製品の端材に過ぎず、有効活用されずに廃棄されていました。

廃棄費を削減するため、スキン層をチップ状にして再度成型したリサイクル品を製品化していましたが、製造工程が長く完成までにエネルギーを要してしまう点が最大の課題でした。そこで、スキン層をワンウェイで製品化できる「シボスポ」の開発を進めました。
「シボスポ」は、スキン層部分をそのまま活かし表面にシボ加工を施した製品であり、資材を余すことなく使用し、無駄なエネルギーを使用しないため、廃棄物削減につながります。
資材の特徴を活かし再活用することにより、再生にかかっていたエネルギーと廃棄のロスを削減し、新たな製品価値を創出しています。
廃棄物を可能な限り減らし、環境に配慮した新たな製品を作り出してまいります。
それこそが、われわれメーカーの使命だと意識し、積極的に取り組んでいきます。



開発者の声

高機能材料事業本部
ゴムエラストマー事業部
生産技術部
大川 圭介

シボスポは余計なエネルギーを使うことなく、端材を新たな製品にすることで廃棄物削減に貢献します。
シボ加工による滑り止め効果と、ゴムスポンジのクッション性を活かし、作業場の足場マットや、緩衝材など幅広く用途展開が可能です。今後もシボ模様やカラーバリエーションを広げ、お客様のニーズに応えていきます。

環境との調和

環境マネジメント

環境負荷の低減

化学物質の情報管理

環境マネジメント

環境理念

イノアックは、環境と調和するテクノロジーと、環境を大切にする企業活動を通じて、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かで暮らしやすい社会の実現に貢献します。

環境方針

①環境関連の法規制及びその他要求事項を順守し、社会に信頼される事業活動を行います。

②地球温暖化防止のため省エネルギーなどのCO_2排出の低減活動を推進します。

③循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動に積極的に取り組みます。

④環境影響の可能性がある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。

⑤環境に優しい製品の開発を積極的に推進し、ライフサイクル全体に渡って自然環境の保護に貢献します。

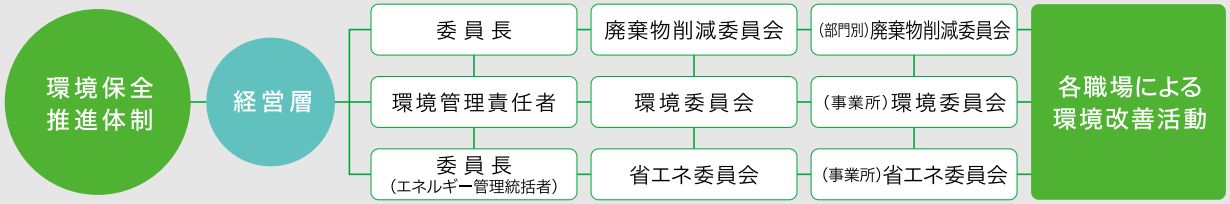
⑥環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。

⑦良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。

環境マネジメント体制

環境活動を組織的に推進するため、トップマネジメント直轄で環境管理責任者が環境に関する統括管理を行い、環境委員会によって会社全体での環境活動を行っています。産業廃棄物と省エネルギーについては専属部会を設置し、より一層の低減推進を図るとともに、各部会で連携をとり環境マネジメントを推進しています。引き続き目標管理における本業との関わりの強化を推進するとともに、新設の拠点・建物・ラインなどの変化点に対して、適切な取り組みが進められるよう支援を行っています。

環境保全推進体制



内部環境監査

環境マネジメントシステム運用の状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内で規定された監査員研修を修了した2～3名でチームを編成し、環境マネジメントシステムの適切な運用、維持・向上が図られているかを確認しています。監査の質の向上を目指して、実施ガイダンスを作成したり、一部拠点では監査員向けの事前勉強会を行っています。

外部環境審査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001：2015年版に従って適切に行われているかを確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）に審査を依頼しています。
2019年度は羽生事業所（埼玉県）及び神野R&Dセンター（愛知県）において活動範囲の拡大の変更審査もあわせて実施しました。その結果、改善指摘事項は発見されず、システムが維持されていると判断されました。また総合所見として、適用範囲が年々拡大している状況下において、各拠点の力量向上の必要性が挙げられました。

環境マネジメント

2019年度 主要活動総括

イノアックにおける2019年度の主な環境取り組み結果は、下記表の通りです。エネルギー使用に併うCO_2排出量については、引き続き省エネ委員会が主体となって各種の取り組みを行い、目標を達成しました。廃棄物処理量については再資源化や不良対策など排出削減を進めましたが、有価物市場が年々厳しくなっており目標未達となりました。PRTR対象物質の排出量は、設備移設・撤去に併う廃液処理が重なり、わずかに未達となりました。

取り組み項目	2019年度活動方針・目標		2019年度活動実績	結果
エネルギー使用量削減	工場系	原単位(CO_2排出量/生産金額) 0.612以下 [CO_2排出量 59,563t-CO_2(2018年実績)]	原単位 0.578 [CO_2排出量 59,149t-CO_2(2019年実績)]	目標達成
	事務所系	CO_2排出量 212,993kg-CO_2以下	CO_2排出量 322,345kg-CO_2	目標未達成
廃棄物削減	工場系	原単位(処理量／生産金額) 0.0607以下 [処理量 6,766t(2018年実績)]	原単位 0.0708 [処理量 7,245t(2019年実績)]	目標未達成
	事務所系	処理量 1,524kg以下	処理量 1,133kg	目標達成
PRTR対象物質排出移動量削減	原単位((排出量+移動量)／生産金額) 1.86以下 [排出量+移動量 188,693kg(2018年実績)]		原単位 2.05 [排出量+移動量 209,635kg(2019年実績)]	目標未達成
環境改善活動	環境改善件数 (全社トータル)1,123件以上		1,479件	目標達成
環境コミュニケーション	CSRレポートの発行		発行	目標達成

※主要活動総括の集計対象事業所は次の通りです。

(株)イノアックコーポレーション	安城事業所、桜井事業所、南濃事業所、八名事業所、石巻事業所、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場、浮羽工場、本社(名古屋／東京)、大阪支店、羽生事業所、神野R&Dセンター
(株)イノアック住環境	揖斐川事業所、甲府事業所
(株)九州イノアック	菊池工場、浮羽工場、北九州工場
(株)テクノフォームジャパン	本社、埼玉工場
(株)九州カラーフォーム	(株)東日本イノアック

※集計範囲に羽生事業所(工場系)、神野R&Dセンター(事務所系)を追加

環境法規制の順守

イノアックでは、事業活動に関連する環境法規制を特定し、日常管理を行っています。各事業所において、環境マネジメントシステムの一環として、騒音や産業廃棄物処理など法に基づく適切な対応ができているか、監視・測定及びその評価で、環境汚染を未然に防ぐなど環境リスク管理を行っています。今後も企業倫理に則って、環境法令順守の徹底はもとより自治体との環境保全協定等についても、厳正に順守していきます。

当社の事業活動における主な環境関連法規

大気	大気汚染防止法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法
水質・土壌	水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、土壌汚染対策法
騒音・振動・悪臭	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
化学物質	化学物質排出把握管理促進法、毒物及び劇物取締法
省資源・循環	省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出抑制法、PCB処理特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
防災	消防法、高圧ガス保安法
一般・その他	工場立地法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止組織法)、電波法

※地方公共団体の条例等については割愛 ※一部略称法にて表記

緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態の特定を行い、火災や設備などによる化学物質(油類・原料等)の漏えいなど環境汚染の予防及び拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。安城事業所(愛知県)では、2019年5月29日、11月26日に全体防災訓練を、それ以外に原料流出防止訓練や夜間避難訓練など、部門毎の特質に即した個別の訓練を実施しています。その他の事業所においてもそれぞれ非常時の訓練を行い、有事に備えています。

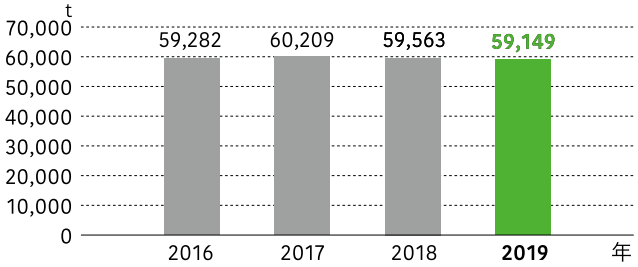
安城事業所／消防隊による放水

環境負荷の低減

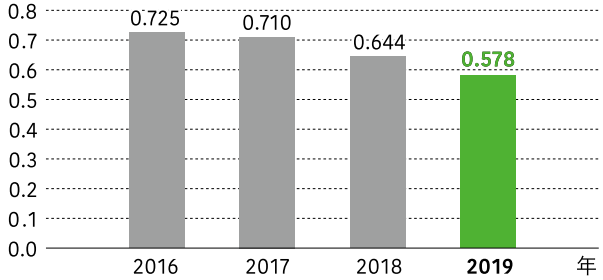
エネルギー使用量削減

地球温暖化防止に貢献することを目指して、省エネを推進することによりCO_2排出量の削減に取り組んできました。「イノアック省エネスタンダード」を大幅改定して省エネ活動の推進度の見える化に取り組みました。2019年の重点実施事項としては、断熱対策の徹底、コンプレッサーの排熱利用、エア漏れの撲滅、窓ガラスの遮熱などを推進しました。2019年のエネルギー使用に伴うCO_2排出量は2018年比で微減、原単位では約10%の減少となりました。

エネルギー使用量（CO_2排出量（t-CO_2））



エネルギー使用量原単位（CO_2排出量（t-CO_2）/生産金額（百万円））



取り組み事例

2019年 省エネ推進 重点実施内容

- イノアック製断熱ボード「サーマックス」を利用した建屋の断熱
- クーリングタワーの冷却用ファンにインバータを取付け電力使用量を削減
- コンプレッサーの排熱を暖房に利用し使用エネルギー量削減
- 広い作業空間をカーテン等で間仕切りして空調を効率化
- エア漏れパトロールを行い各拠点のエア漏れ撲滅を実施
- 蛍光灯のLED化、およびプルスイッチの個別ON-OFFにより省エネ化
- イノアック製遮熱シート「セルシェード」を窓ガラスに施工し遮熱
- ピーク電力対策としてデマンドメーターを設置しデマンド管理の見える化

「サーマックス」による作業場の断熱

コンプレッサーの排熱利用

作業空間の間仕切り

その他の地球温暖化防止の取り組み

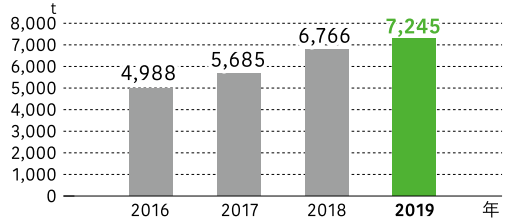
イノアックでは、そのほかにもさまざまな視点から地球温暖化防止に取り組んでいます。夏期にはサマーエコスタイルキャンペーンと題してクールビスをはじめとする従業員の節電活動を行っています。物流においても、共同輸配送（ミルクラン）、鉄道・海運へのモーダルシフト、物流拠点集約などの活動に取り組んでいます。また、全国15拠点の工場敷地内の遊休地などに、太陽光発電装置を設置し（設置容量合計5,417kw/h）稼働させています。

環境負荷の低減

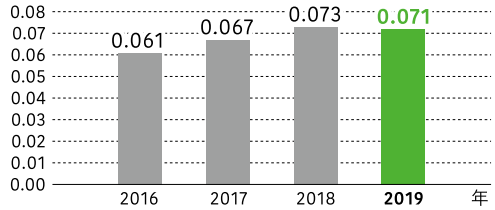
廃棄物削減活動

廃棄物削減活動については、全社廃棄物削減委員会を中心に、不良削減や歩留まり向上によるロス低減、古紙の分別による再資源化といったリサイクル資源としての活用の拡大や、端材を活用した「長座布団」（右側記事参照）の拡販や再生材料の開発などによる排出削減に取り組んでいます。

■ 廃棄物処理量（t）



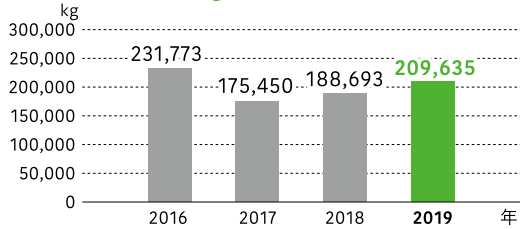
■ 廃棄物処理量原単位（処理量（t）/生産金額（百万円））



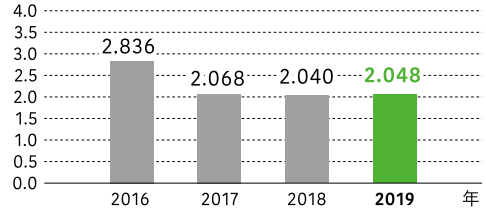
環境負荷物質低減活動

イノアックではウレタンフォームの原料であるm-トリレンジイソシアネートや、塗装工程におけるキシレンやトルエンなどのPRTR対象化学物質を使用しています。それらの対象化学物質の取扱量や排出・移動量の削減の取り組みとして、洗浄剤として使用する1-ブロモプロパンの代替化を行い全廃を達成しましたが、新たに自動車関連で新規の塗装品が立ち上がったことによる増加もあり、生産高原単位ではほぼ横ばいの状況でした。

■ PRTR排出移動量（kg）



■ PRTR排出移動量原単位（排出移動量（kg）/生産金額（百万円））



リサイクル商品「長座布団」の開発・製造

自社で生産しているウレタン素材の端材をチップ状に粉砕して、座布団の中材として利用した製品の開発と製造を行っています。ウレタンをチップ化することで、長期使用によるへたりが少ない座布団となり製品寿命を長くできます。産業廃棄物として処理していた不要な端材の使用や製品寿命が長くなることで買い替えサイクルが長くなり、廃棄物削減につながる製品となっています。

チップ材（粉砕後）

完成品（長座布団）

※P15.16の環境データに関する集計対象事業所

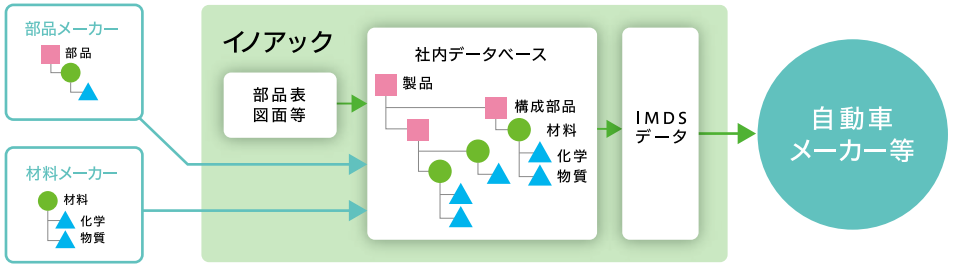
◎（株）イノアックコーポレーション／安城事業所、桜井事業所、南濃事業所、八名事業所、石巻事業所、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場、浮羽工場、本社（名古屋／東京）、大阪支店、羽生事業所、神野R&Dセンター
◎（株）イノアック住環境／揖斐川事業所、甲府事業所　◎（株）九州イノアック／菊池工場、浮羽工場、北九州工場　◎（株）テクノフォームジャパン／本社、埼玉工場　◎（株）九州カラーフォーム　◎（株）東日本イノアック

化学物質の情報管理

IMDSやchemSHERPA等の利用促進

イノアックでは特に主力となる自動車分野において、IMDS※1を利用した化学物質情報の登録および顧客への報告を行っており、サプライチェーンを通して必要情報を収集し、IMDS登録を行う管理体制を整えています。

イノアックにおけるIMDSの情報収集～報告の流れ、化学物質管理の仕組み



また、電機業界を中心に広く産業界で利用されてきているchemSHERPA※2フォーマットによる情報収集やお取引先様への報告にも対応しています。

※1 IMDS（International Material Data System）：欧州ELV指令への対応に端を発して開発された自動車業界における材料・化学物質情報を伝達・収集するインターネットを利用したデータベースシステム。
※2 chemSHERPA（ケムシェルパ）：経済産業省が主導して開発されたサプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のための統一フォーマット。

社内データベースの構築

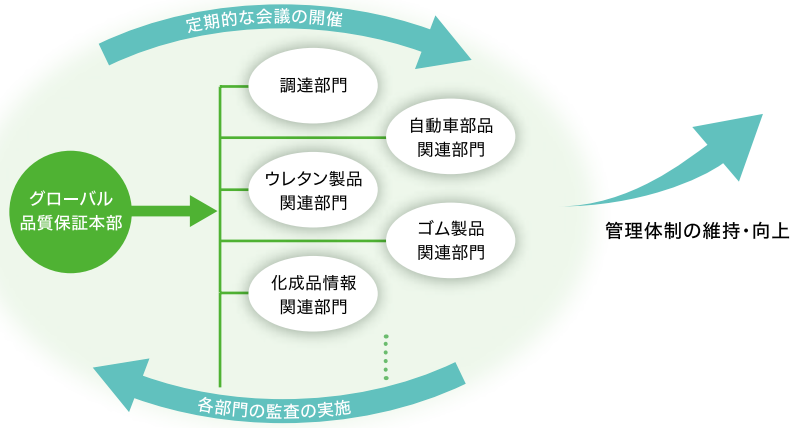
自動車部門では、仕入先様から入手した部品・材料に含まれる化学物質情報を基に製品含有化学物質を特定して一元管理するために社内データベースを構築しています。それにより、年々拡大する化学物質法規制や顧客要求に対して確実に適合するとともに、IMDS登録や製品含有化学物質調査において作業の効率化や報告内容の精度向上に役立てています。

グリーン調達基準の制定・運用

各種法規やお取引先様等により規制される化学物質や、含有量を把握し削減に努めるべき化学物質などをリスト化したグリーン調達基準を調達先に提示し、購入する原材料に含有する化学物質情報の把握に利用しています。また、常に最新の法規制動向に注視し、毎年1回改訂を行っています。

化学物質管理のコミュニケーション

環境管理に関する全社組織であるグローバル品質保証本部が主体となり、2か月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集して会議を開催。グリーン調達基準の見直し、管理体制の確認や運用ルールの制定、REACH規制やRoHS指令等の化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行うとともに、定期的に各事業部に対して管理体制の監査を実施。適切で確実な管理体制の維持・向上に努めています。



価値向上のために

品質向上への取り組み

品質向上への取り組み

グローバル競争で求められる品質の透明性

イノアックグループでは、お客様に安心・安全にご使用いただける製品の品質を保証し、ご満足いただける商品やサービスを提供するために、ISO9001を基本とした総合的なマネジメントシステムを導入し、お客様と連携して品質改善に取り組んでいます。近年では、品質不正問題が大きな社会問題となり、日本のモノづくりに対する信頼が揺らぐ中、世界的な流れとして製品開発・製造過程の透明性と責任を明確化する動きが強まっています。

基本方針

すべてのお客様を満足させる品質

- **重要品質不具合0件**
- **品質の透明性の確保**

取り組み事例

1.重大不具合の未然防止活動

①重要品質部品監査

社会的信用の失墜により会社の存続が危ぶまれるような、重大品質不具合を未然に防ぐことを目的として国内外の生産拠点に対して監査指導を実施して品質の向上に努めています。

②新製品品質審査

新技術・新材料・新プロセス・新用途のいずれかに該当する製品に対する審査を実施して重大品質不具合の未然防止に努めています。

審査メンバー

社長、グローバル技術開発本部、グローバル生産管理本部、法務部、知財、グローバル品質保証本部、
担当事業部責任者
製品の技術責任者、品証担当、営業担当

審査内容

材質・製品特性・製品性能・構造・外観・類似品比較
製品安全性・製造の安全性・品質リスク

2.「QC・改善世界大会」の開催

イノアックでは、品質管理活動を自発的に小グループで行うQC（クオリティ・コントロール）サークル活動を1965年頃から行っています。この活動を世界へ広め、イノアックグループ全体の活動を共有するため1985年から「QC・改善世界大会」をグローバル規模で開催しています。現在では、イノアックグループ世界12ヵ国96拠点にてサークル活動を行っており、各国の予選会を通過した優秀なチームが「QC・改善世界大会」へ参加、その活動を発表し共有しています。この大会を通しイノアックグループの生産・技術・品質管理を水平展開していくことで、品質改善だけでなくグループの結束力や総合力を向上させています。

QCサークル活動の理念

- **人間の能力を発揮し、無限大の可能性を引き出す**
- **人間性を尊重して、生きがいのある明るい職場をつくる**
- **企業の体質改善・発展に寄与する**

実行員VOICE

QCサークル活動は、人材育成や職場の活性化の双方に効果がある活動です。そこで培ったスキルで、現場レベルでの改善のPDCAを回し、より高い改善を目指します。QC・改善世界大会は、国内・海外ブロックで厳しい予選を勝ち抜いて来た、優秀な改善事例を参加者全員に理解を深めていただくべく、3ヵ国（日・英・中）同時通訳を実施しています。それにより、参加者同士の情報交換などで、お互いに研鑽できる大会にしています。

社会とのコミュニケーション

社会・地域貢献活動

社会・地域貢献活動

イノアックグループは、さまざまな機会を通じて地域社会との信頼関係を築くための活動を行っています。
次世代を担う子供たちの成長を支援することも企業の使命とし、教育・育成につながる活動を国内外で展開しています。

国内

公益財団法人イノアック国際教育振興財団

1950年代からグローバルな事業展開をしてきたイノアックは、世界で活躍できる人材の育成を目的とした『イノアック国際教育振興財団』を1987年に設立しました。
設立以来、中国・韓国をはじめ、さまざまな国の優秀な学生の日本への留学や、日本の優秀な学生へ海外留学のための奨学金給付などを行ってきました。30年を超える活動の中で支援を受けた学生の人数は300名を超えています。
このような人材が将来世界を舞台に活躍することは、イノアックにとっても大きな喜びです。

工場への社会科見学の受け入れ

地域に根差し、地域とともに成長した企業として、地元や近隣の学校からの工場見学の受け入れを行っています。イノアックの「モノづくり」を学んでもらうことで、子供たちへの教育支援を行うとともに、地域との交流も深めています。

廃材リユースを活用した地域貢献

生産工程でどうしても発生してしまう廃材（規格外品や端材など）をリユースし、地域社会で役立ててもらう活動を行っています。
現在は、規格外のポリエチレンシートをジョイントマットにリユースし、地域の児童センターで遊ぶ子供たちの安全な空間づくりをお手伝いしています。
この活動を通し、廃棄物の削減と地域への貢献につなげています。

社会・地域貢献活動

海外

近隣小学校への寄附活動

NINGBO INOAC HUAXIANG AUTOMOBILE PRODUCTS CO., LTD.（中国）

同工業区のいくつかの企業とともに、地域の学校へ快適な教育環境づくりのための寄附活動を行っています。
本年は子供の送迎時、正門前で待つ保護者の暑さ対策として、待合用のテントを寄贈しました。

育児院への支援

KENJOU INDUSTRIAL CO., LTD.（台湾）

2017年から育児院（障がい者施設）へ寄附金等の支援活動を行っています。
育児院の創立祭には弊社でパフォーマンスを用意するなど、子供たちとの心の交流も大切にしています。
また施設で製造する製品を定期的に利用するなど、運用の支援も行っています。

孤児院へチャリティ活動

PT. INOAC POLYTECHNO INDONESIA（インドネシア）

自社製の寝具マットレスの売り上げの一部を孤児院へ寄附するチャリティ活動を行っています。
また、その活動の一環として断食期間（ラマダン）明けのお祝いイベント開催や、プレゼントを寄贈することで、孤児との交流も深めています。

働きやすい職場づくり

- 社内制度の充実
- 人材育成
- 安全衛生・防災

社内制度の充実

ダイバーシティの取り組み

女性社員の登用

イノアックでは、女性社員の能力を引き出して、そのスキルや知識を業務で発揮してもらうために、積極的に活用を図るとともに、会社へ貢献できる環境づくりを進めています。女性管理職候補者向けに「女性活躍推進セミナー」を毎年開催し、女性社員の意識改革、キャリアアップを図っています。また、男性管理職向けにもセミナーを毎年開催し、女性社員の活躍を後押しできる体制づくりを会社主導で行っています。

女性活躍推進法施行に伴う取り組み

2016年4月女性活躍推進法施行に伴い、2016年4月1日から2021年3月31日までの５年間、女性が多くの部署で能力発揮・キャリア形成できるように下記３つの目標を掲げ、女性活躍の推進に取り組みます。

目標

1. 女性係長の割合を男性と同率とすることを目標に、今期は係長への昇格資格をもつ女性社員のうち、10%を係長にすることを目指す。
2. 女性管理職登用者を発掘するために、中堅社員研修や係長研修等の受講生の女性割合を10%とする。
3. 管理職の年次有給休暇取得率を一般職の年次有給休暇取得率と同率にする。

障がい者雇用

すべての人の可能性を広げる社会の実現を目指し、障がい者を積極的に雇用しています。障がい者を雇用することにより、従業員の周囲に対する気配りが生まれ意識が向上しました。

継続処遇制度の利用者

2015年1月から継続雇用の賃金形態を増やし、責任者としてやりがいを持てる制度を導入し、積極的に高齢者のキャリアを有効に活用できる環境づくりに取り組んでいます。

ワークライフバランスの推進

従業員が働きやすい環境づくり、女性の活躍推進を目的に、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいます。育児休業規程では、子が2歳に達するまで育児休業取得を可能とし、子の看護休暇は１人の場合は5日間、2人以上の場合は10日間の特別休暇（有給）を付与しています。また、最長3年間（子が小学3年生までが対象）取得可能な「育児短時間勤務制度」を導入しています。ほかにも、配偶者出産時に取得できる5日間の特別休暇（有給）を設けています。

両立支援制度一覧（施行年）

- 配偶者出産休暇（1980年以前）
- フレックスタイム制実施（1990年）
- 介護休業規程（1990年）
- ハッピーホリデー休暇（1991年）
- 育児休業規程（1992年）
- 母性健康管理の措置に関する規程（1998年）
- 半日有給休暇取得制度（2000年）
- ファミリーサポートホリデー休暇（2005年）
- 子の看護のための休暇（2005年）
- 育児休業規程改訂（休業期間延長）（2005年）
- 育児短時間勤務制度（2008年）
- 介護休暇（2010年）

※フレックスタイム、2020年4月1日から「コアタイムあり」から「コアタイムなし」に変更

ハラスメント防止

イノアックでは、社内のハラスメント対策として、以下のような施策を行っています。

1. **会社方針宣言と公開**
   イノアックでは、セクハラ、パワハラなどのハラスメントに関する会社方針を宣言
2. **相談窓口の設定**
   職場におけるハラスメントに関する相談窓口を、全国各地（エリア毎）の人事総務部に設定しています。また、女性専用の窓口や、労働組合側の窓口も設定してあります。
3. **社内実態調査**
   年１回「パワーハラスメント調査（アンケート）」全社員対象に実施し、現状把握に努めています。
4. **ハラスメント教育**
   イノアックの全管理職に「ハラスメント講習会」を受講必須としています。

グローバル人材育成

イノアックグループは、1950年代後半に海外進出を本格化させ、今では50を超える海外工場・事業所があります。今後もますます進むグローバル化に対応できる人材を育成するため、特に若い従業員を中心に「グローバル人材育成」に力を入れています。

海外赴任前教育

海外駐在候補者に対し海外で必要となるスキルを習得するため、各部門の社内講師による海外業務重要事項の講義、外部講師によるグローバルマインドセット、リーダーシップについてなど、日本と異なる環境でも現地で即戦力として活躍できるような研修を設計しております。

2019年は先輩駐在者の体験談を交えたセクションを設け、苦労話だけではなく、海外での働きがいも伝えています。

海外からの受け入れ

海外現地法人で働いている外国人を日本のマザー工場へ派遣し、技術取得やスキル向上のため「研修生」として受け入れ、人材を育成しています。日本で身につけた知識・経験を現地へ持ち帰って活用することにより、現地化の促進、ノウハウのグローバル伝承につなげています。外国人社員の受け入れを通じ、受け入れ部門のグローバル化も視野に入れています。

トレーニー制度の導入

2019年より、若手社員が海外で約1年間の実務訓練を実施できるトレーニー制度を導入しました。第1期生はアメリカ、中国に赴任し、現地では当初の予想以上の成果を出しています。受入れ拠点もグローバル人材育成の主旨を理解し、現地スタッフが温かく指導しています。1年という期間でできるだけ多くのチャレンジをし、成功や失敗から学ぶ事を成長の位置付けとしています。制度活用の希望者も多く2期生、3期生の派遣検討をすでに進めています。

体験社員の声

田中　純
（グローバル自動車関連事業本部 樹脂成型事業部 生産技術部）

2019年9月より、アメリカで研修生として活動しています。現地のエンジニアや作業者と一丸となり、現場の不良対策に取り組みました。何度も打ち合わせをし、英語力不足は空き時間に学習、自分の主張や相手の理解を深め、最終的に不良削減に貢献できたことは、技術者としての財産になりました。

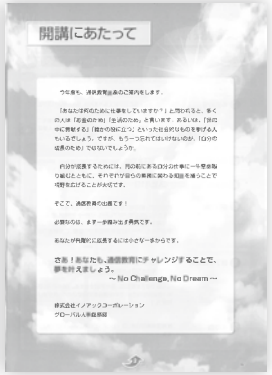
林　真奈美
（高機能材料事業本部 事業企画部 発泡品企画室 ）

2019年7月から上海に派遣されました。現地の語学大学で4か月間の語学研修をしたのち、現地の女性営業マネージャーの元で研修を行いました。この制度を通して現地で求められる実務能力や現地のスタッフの働きぶりを肌で感じ、今後自分が取り組むべき課題を見つけることができました。

自己啓発

通信教育制度

社員の自己啓発を支援するため、「通信教育制度」「資格取得支援制度」があります。通信教育制度では、毎年、100種類の講座を開設し、修了者に受講料を半額還付し、また、資格取得支援制度では、規定で定められている資格に対して奨励制度を取り入れています。このような継続的な取り組みにより、組織全体で自己啓発支援を行っています。



英語学習のサポート

社員の学習意欲を高めるため、若手社員を中心に点数アップが目的ではなく、ビジネスシーンで使える英語レッスンを行っています。
オンラインでのレッスンとなっており、移動することなく自身の受けやすい環境で受講が可能です。
レッスンに先立ちモチベーションアップセミナーを開催。
役員によるビデオレターや、外部講師から直接英語の重要性を伝えてもらうことにより、若手社員のやる気を引き出すための環境も整えています。

安全衛生・防災

安全の理念と基本方針

❶安全は、企業存立の基盤である。
❷すべての事故、災害は防止できる。
❸安全は、全員の自覚と責任ある行動で達成できる。

上記の安全の理念に基づき、「安全は全てに優先する」を行動で示し、危険を予知して「止める、呼ぶ、待つ」の実践を定着しています。厚生労働省の運動行事や、過去の災害に学んだ月度重点実施事項を年間活動計画として定め、教育訓練の繰り返しと安全衛生防災活動評価による弱点の改善で、全拠点の安全衛生防災管理レベルの向上を図っています。

全社安全衛生委員会の開催

経営陣自ら行動し全員参加で取り組む安全活動として、
◎中央安全衛生委員会…年４回
◎役員による現場点検…年２回
◎安全衛生実務担当者会議 …年６回
◎各拠点安全衛生委員会 … 毎月
上記により全社の安全・衛生・防災意識の向上と、組織風土づくりおよび再発防止の安全集会を開催しています。

経営陣による安全巡視

健康増進に向けた取り組み

管理監督者が率先垂範するよう、知識とスキルの向上を図っています。
◎メンタルヘルス、ハラスメントの相談窓口を設置
◎分煙化の徹底として、屋外喫煙室を設置
◎環境対策として路面温度の低減
◎産業医、健康保険組合による学習・指導会を開催
◎熱中症対策

遮熱性舗装
（赤外線を反射して路面温度を下げる）

安全実務担当者安全総会の開催

1. 2019年度の総括
①安全衛生防災活動の活動報告
②イノアックグループ災害統計と分析
③通達事項・安全衛生法改正

2. 労働災害防止の教育・啓蒙活動として
①労働災害再発防止の取り組み
・九州地区、東北地区（WEB中継）

3. 2020年度の方針
①2020年度の安全衛生防災活動の説明
②労働組合からの提案事項

安全総会

安全道場で安全な人づくり

安全道場は15の体感機で『目で見て、耳で聴き、体で感じる』安全体感を経験することにより、従業員が作業中に起こりうる「危険を安全に」を体感してもらいます。それにより危険感受性を高め、危険予知能力を磨き、確実に安全行動に取り組む姿勢を身につけ、災害ゼロを達成できる職場づくりに取り組んでいます。
2020年はVR（バーチャルリアリティー）システムを導入し、より危険感受性のUPを図っていきます。

安全道場（受講者1,000名達成）

防災活動

危機管理規定に基づき行動し、自然災害などによる被害を最小限にとどめ、的確な初動対応と早期復旧を図ります。

1. 大規模地震災害
◎建屋と設備の地震減災対策
◎地震発生時の安全防災備品と備蓄品の備え
◎地震災害発生後の対応
◎地域への貢献としてマットレス等の備蓄

2. 火災・風雨水害対策
◎生産現場の防災・防爆
◎風水害対応の備えと体制の確立
◎気象情報配信システムの活用

3. 防災教育
◎防災館の活用

防災館

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

❶ グローバル調達活動の推進

イノアック国内外の拠点を活用したグローバルな調達活動と、お取引先様との関係の強化を図ります。

❷ 法令・社会規範および社内規程の順守

法令・社会規範および社内規程を順守し、健全で開かれた調達活動を推進します。

❸ 公平・公正で誠実な調達活動の推進

お取引先様に対して公平・公正な競争の機会を提供し、誠実な調達活動を推進します。

❹ 環境・人権に配慮した調達

イノアック環境方針に基づき、地球環境に配慮した調達活動を行います。同時に紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）など、人権・社会問題の原因となりうる原材料の使用については、影響に配慮した調達活動を行います。

❺ お取引先様との相互信頼に基づいたパートナーシップの構築

お取引先様との強固な信頼関係と連携を図り、相互に技術力および品質の維持・向上に努めます。

グローバル拠点における最適調達の実施

原材料、部材等の現地調達を通じて事業拠点の所在する国々に貢献し、最適品質・最適価格に加え、長期的な取引を念頭に入れたお取引先様との良好なパートナーシップを目指します。またグローバル生産に対応した、より戦略性の高い調達活動を推進します。

お取引先様とのパートナーシップ強化

お取引先様約80社と共にイノアック協力会を組織し、さまざまな活動に取り組んでいます。講演会を通じたコンプライアンスやリスクマネジメント等の啓蒙活動、また分科会での活動内容について、お取引先様代表にグループ全社の発表会にて発表いただくなど、相互の企業レベルを向上することに努めています。

グリーン調達活動の推進

年々厳しくなる環境規制への対応を進めるため、「イノアックグリーン調達基準」を毎年改訂し、地球環境に配慮した調達活動を推進しています。また、調達物流の改善として積載効率の向上などの検討に取り組み、環境負荷の低減にも努めています。

紛争鉱物への対応

世界有数の鉱物資源国であるコンゴ民主共和国およびその隣接国など紛争が絶えない地域において産出される鉱物が、人権侵害、環境破壊、汚職など、不正に関わる組織の資金源になっている、いわゆる紛争鉱物問題に対し、そのような鉱物を使用しない方針の下、お取引先様各社と連携し情報開示に努めています。

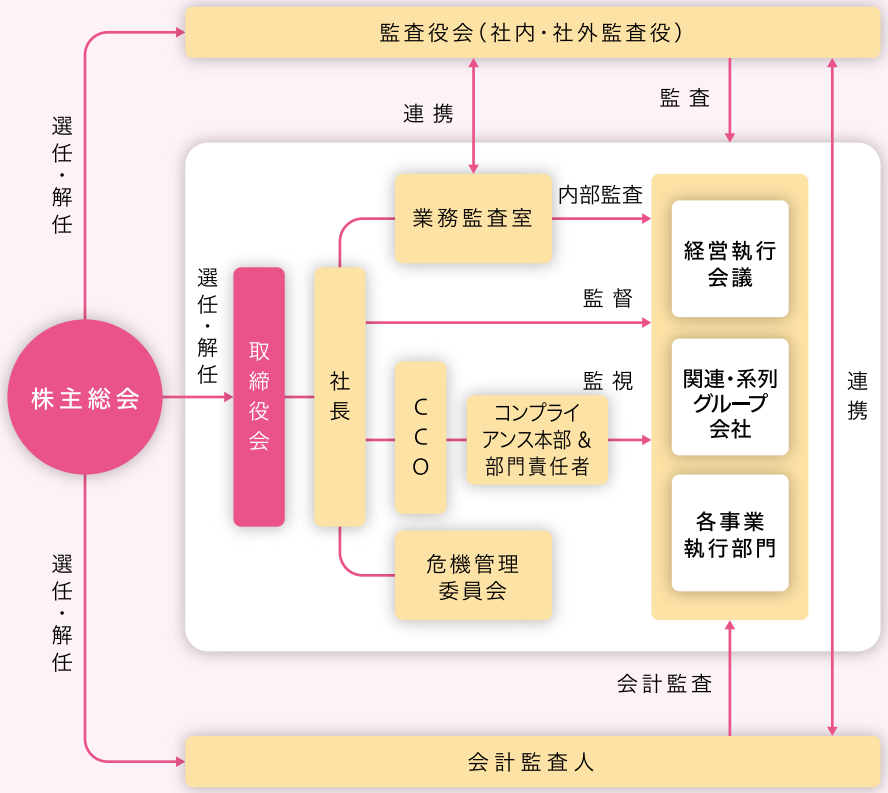
ガバナンス・コンプライアンス

ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イノアックは企業業績・企業価値・社会的信用性を高めるために、コーポレートガバナンス強化を重要な経営課題と位置付けています。

コーポレートガバナンス体系図（組織系統図）



コーポレートガバナンス体制

取締役会

取締役会は10名で構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っています。各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、業務執行の監視・監督に当たっています。

執行役員制度

経営に関する監督責任と執行責任を分離するため、執行役員制度を導入しています。取締役会より執行権限を移譲された執行役員が、事業部・グループ会社・主要職能組織長として、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。監査役は、取締役会等社内の重要な諸会議に出席するほか、業務執行状況の聴取を通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

内部統制システム

職務の執行内容を法令および定款に適合させるため、さまざまな施策を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制と、「企業行動規範」の全社員への教育。

情報管理

文書管理規程により、各文書の保管部署・期間を定めた管理。

企業集団としての管理体制

関連・系列会社においては、関連会社管理規定を制定。業務運営ルールを明確にするとともに、必要に応じ監査役による監査を実施。

リスク管理

各種リスクに対し経営執行会議でマネジメントしており、必要に応じ危機管理委員会を開催。「マイナス情報ホットライン」の常設による、リスク情報の早期入手と対応体制を確保。

コンプライアンス

コンプライアンスにおける基本的な考え方

イノアックでは、コンプライアンスとは法令を守ることにとどまらず、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することであると考えています。企業としての社会的責任を果たし、お客様の期待に応えていくためには、法令順守はもちろんのこと、従業員が企業の一員としての社会的責任を意識することが必要不可欠です。

コンプライアンス教育の実施

社内規程等の整備にとどまらず、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、イノアック各拠点の営業担当者、調達担当者、新入社員、中途入社社員へのコンプライアンス意識教育を実施しています。他社のコンプライアンス違反事例を題材に、自職場での問題を想定したケーススタディや、日常業務を行う中での疑問点についてのディスカッションを行い、個人の法令順守意識の向上を目的としています。

相談窓口の設置

コンプライアンスの徹底のためには、万が一、コンプライアンス違反行為があった場合に、企業として迅速な対応を取ることが必要です。そのためイノアックでは、法務グループおよび外部弁護士事務所を相談窓口とする「ヘルプライン」を設置し、誰でも直接相談できる窓口を設置しました。また、別途「内部通報および公益通報者保護規程」を設け、通報者が不利益な扱いを受けることがないよう体制を整えています。

コンプライアンス・倫理プログラムの導入

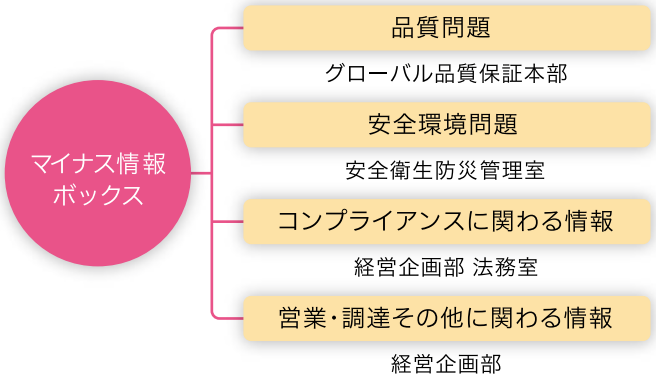
コンプライアンス・倫理プログラムを導入し、東京本社にコンプライアンス本部を設置しました。その統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を任命し、加えて国内および海外の各地域、拠点ごとにコンプライアンスオフィサーを、さらに各部門単位においてもコンプライアンス担当者を任命、配置しました。社内の規程を整備するとともに、従業員のコンプライアンス意識向上のための体制づくりを行っています。

内部監査の実施

コンプライアンス、リスク管理、遵法等の観点から、各部門および国内グループ会社を対象に、実地監査を実施しています。実地監査の結果、業務改善の必要性のある項目に関しては、継続的にフォローアップを行い、イノアックグループ全体のガバナンス向上に努めています。

マイナス情報ボックスの設置

コンプライアンスに関わる情報のみならず、品質関連問題、安全・環境問題、営業・調達・その他の問題が発生した際には、迅速に対応し問題の拡大を防ぐため、マイナス情報ボックス（受付窓口）を設置しています。



報告対象

報告期間	本報告書は株式会社イノアックコーポレーションにおける2019年度（2019年1月1日ー12月31日）の活動実績をもとに作成 ※2018年度とそれ以前、2020年の内容も一部含む
対象範囲	株式会社イノアックコーポレーション単体の活動を中心に、一部国内外イノアックグループを含む
発行年月	2020年10月
参考とするガイドライン	◎「環境報告ガイドライン2018年度版」　◎ISO26000

【お問い合わせ先】

株式会社 イノアック コーポレーション

経営企画部広報室

〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル 4F

TEL：03-6680-8168　E-Mail：pr@inoac.co.jp

https://www.inoac.co.jp/